



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 **南総通運株式会社**

上場取引所 JQ

コード番号 9034

URL <http://www.nanso.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中村 隆 則

問合せ先責任者（役職名）常務執行役員管理部長（氏名）中嶋 清

TEL (0475) 54-3581

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・ (無)

四半期決算説明会開催の有無 有 ・ (無)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	2,612 (△12.2)	302 (△10.5)	284 (△8.4)	147 (△19.1)
22年3月期第1四半期	2,975 (△16.5)	337 (△13.4)	310 (△14.1)	182 (△12.6)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	29 64	— —
22年3月期第1四半期	36 61	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	25,121	11,906	47.4	2,386 78
22年3月期	25,018	11,811	47.2	2,367 22

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,906百万円 22年3月期 11,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期 (予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有 ・ (無)

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	4,904 (△17.1)	465 (△26.7)	430 (△24.9)	238 (△25.9)	47 86
通期	9,751 (△10.7)	829 (△22.4)	728 (△22.3)	406 (6.2)	81 46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有 ・ (無)

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動 有 ・ 無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有 ・ 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無

② ①以外の変更 有 ・ 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
②期末自己株式数	23年3月期1Q	11,454株	22年3月期	10,512株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	4,988,970株	22年3月期1Q	4,990,388株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、ギリシャ発の金融危機に端を発した欧州諸国の財政危機問題等を背景に、株価下落や円高及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念される中、依然として先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの動きが見られましたが、長引く景気低迷による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引き続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せつつあり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取組んでまいりました。

しかしながら、長引く景気低迷による既存顧客の物流量減少や、不動産稼働率の低下及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが影響し、当第1四半期連結会計期間の営業収入は26億1千2百万円（前年同四半期比12.2%減）、不動産稼働率の低下等から営業利益は3億2百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益は2億8千4百万円（前年同四半期比8.4%減）、四半期純利益は1億4千7百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、3,870百万円となりました。これは、現金及び預金が143百万円増加したことが要因であり、運転資金の借入等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、21,251百万円となりました。これは有形固定資産が79百万円減少したことが要因であり、資産減価償却によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、5,298百万円となりました。これは、短期借入金が153百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、7,916百万円となりました。これは長期借入金が163百万円減少したことが要因であり、返済による減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7百万円増加し13,214百万円になりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、11,906百万円となりました。これは、主に利益剰余金が97百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は、ほぼ予想どおり推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、平成22年5月14日発表の通期連結業績予想について変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は310千円、税金等調整前四半期純利益は4,263千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,251千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,323,316	2,179,383
受取手形及び営業未収金	1,346,161	1,287,763
その他	204,727	214,025
貸倒引当金	△3,985	△5,997
流動資産合計	3,870,220	3,675,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,014,615	7,074,676
土地	12,902,821	12,902,821
その他(純額)	353,699	373,547
有形固定資産合計	20,271,135	20,351,044
無形固定資産	114,148	120,834
投資その他の資産		
投資有価証券	197,823	201,250
繰延税金資産	495,838	498,624
その他	196,344	196,334
貸倒引当金	△24,252	△24,486
投資その他の資産合計	865,754	871,723
固定資産合計	21,251,038	21,343,602
資産合計	25,121,258	25,018,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	386,270	420,830
短期借入金	2,928,550	2,775,180
1年内返済予定の長期借入金	810,706	879,717
未払法人税等	182,176	156,341
賞与引当金	65,004	146,802
役員賞与引当金	4,000	19,150
その他	921,502	764,803
流動負債合計	5,298,209	5,162,824
固定負債		
長期借入金	6,506,787	6,669,899
退職給付引当金	375,332	367,248
役員退職慰労引当金	229,895	223,760
その他	804,375	783,712
固定負債合計	7,916,390	8,044,620
負債合計	13,214,599	13,207,444

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	10,851,778	10,753,809
自己株式	△9,039	△8,559
株主資本合計	11,878,824	11,781,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,724	29,884
評価・換算差額等合計	27,724	29,884
少数株主持分	110	111
純資産合計	11,906,659	11,811,331
負債純資産合計	25,121,258	25,018,775

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	2,975,648	2,612,815
営業支出	2,486,384	2,164,298
営業総利益	489,264	448,516
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	71,958	70,826
賞与引当金繰入額	4,680	5,560
役員賞与引当金繰入額	4,787	4,000
役員退職慰勞引当金繰入額	6,360	6,135
その他	63,814	59,794
販売費及び一般管理費合計	151,601	146,315
営業利益	337,663	302,201
営業外収益		
受取利息	906	550
保険配当金	1,382	3,170
助成金収入	15,692	15,184
その他	2,448	4,584
営業外収益合計	20,430	23,490
営業外費用		
支払利息	47,759	41,504
営業外費用合計	47,759	41,504
経常利益	310,333	284,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	940	2,247
特別利益合計	940	2,247
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20	—
投資有価証券評価損	—	192
ゴルフ会員権評価損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,953
特別損失合計	120	4,145
税金等調整前四半期純利益	311,154	282,289
法人税、住民税及び事業税	148,040	173,515
法人税等調整額	△19,562	△39,090
法人税等合計	128,477	134,424
少数株主損益調整前四半期純利益	—	147,864
少数株主利益	0	0
四半期純利益	182,676	147,863

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。